

公開講演会記録

2つの50年「沖縄の施政権返還
と日中国交正常化」

沖縄大学地域研究所特別研究員 泉川友樹



はじめに

これからお話しすることは、私の職場である日本国際貿易促進協会を代表するものでもなければ、沖縄県民を代表するものでもありません。中国と仕事をしている沖縄出身の私が、沖縄「復帰」50年と日中国交正常化50年をどう見ているのかをお話しさせていただきます。皆様の参考になれば幸いです。私が現在勤務している日本国際貿易促進協会は1954年に設立されており、日中国交正常化前から中国大陆の政権と付き合いがありました。中国側のカウンターパートである中国国際

貿易促進委員会とともに冷戦下で「東西貿易」を推進してきた団体です。そのようなこともあり、中国の国家要人、政府関係者等ともパイプがあり、職場の代表団が年に1度訪中した際には中国の要人と時の日中関係や経済交流について意見交換を行うことができます。私は中国語を勉強していたこともあり、代表団が中国に行く時にはよく通訳を任されていた。例えば、2012年4月に訪中した際には当時の習近平国家副主席との会談で通訳を担当しました。東京都の石原慎太郎都知事がアメリカのヘリテージ財団で「東京都が尖閣諸島を購入する」と宣言をした直

後であり、中国の国家要人がこの問題についてどのような発言をするのかが注目されていましたので、私も非常に緊張して通訳に臨んだのを覚えています。習近平副主席は「双方が関心のある敏感な問題については適切に処理をしていくべきだ」と語り、尖閣諸島（釣魚島）という言葉を使うことを避けながらも、日本側にこの問題について穏便に対処してもらいたいということを示されていたように思います。残念ながら、この会談の半年後に東京都に買われるよりは「国有化」したほうがよいという判断を民主体政権が下し、それが中国には到底受け入れられ

なかったために日中関係が急速に冷え込んでしまったのは皆さんご存じのとおりです。私はこのような経験を現場でしている人間であるということを含頭に、これからの話を聞いていただければと思います。

沖縄「復帰」とは？ 日中国交正常化とは？

ご存じのとおり、沖縄「復帰」の日 は5月15日ですが、なぜ5月15日なのでしょう。これは日本の新年度が4月1日、アメリカの当時の新年度が7月1日であったことから、中間をとって5月15日にしようという日米両政府間で合意した、というのが理由です。沖縄の人間からいわせてもらえば、「復帰」を果たしてもこれから日本とアメリカの間で沖縄を仲良く管理し合おうという、政治的なメッセージが込められていると感じざるを得ません。

沖縄「復帰」というのは1つの現象ですが、日本本土から見た「復帰」と沖縄から見た「復帰」では意味合いが異なっていました。本土からすれば、

サンフランシスコ講和条約によって日本から切り離された沖縄が交渉を経て戻ってきた、主権と領土を回復した「喜びの日」という位置づけであり、沖縄「復帰」は領土を取り戻すという「目的」だったのだと思います。一方、沖縄から見れば、サンフランシスコ講和条約によって切り離された後の米軍統治はあまりにも過酷であり、日本国憲法も適用されず、国会議員を出すこともできない、この状況を何とかしたいという中から考え出されたのが「復帰」ということでした。沖縄の人々にとっては「復帰」は問題を解決するための「手段」だったのです。

日中国交正常化につきましては、皆さんご存じのことかと思えます。中国は東西冷戦の影響で日本との戦後処理を定めたサンフランシスコ講和条約に調印しませんでした。また、国共内戦の影響で分断状態にあった台湾当局も調印しませんでした。したがって、日中国交正常化を実現した「日中共同声明」とは、サンフランシスコ講和条約に調印していない中国が、日本との戦

争状態及び戦後の不正常な状態を終結させたものであり、中国からすればサンフランシスコ講和条約に匹敵する重みを持つものです。日本と最も長く戦争を行い、日本が最も大きな被害を与えた中国との戦後処理を行ったものですから、「日中共同声明」に書かれていること、日本が中国と約束したことは非常に重いものです。「復帰」も日中国交正常も、日本が起こした戦争の事後処理として50年前に行われたという点に共通性があると思います。

「復帰」と国交正常化が50年前に行われたことにより、日本の戦後処理も区切りがつき、平和な環境が訪れるとの期待がありました。しかし、50年経った現在、日本は中国の台頭を「脅威」とみなし、沖縄の米軍基地や自衛隊基地を強化することで中国の脅威や「台湾有事」に備えるということになり、沖縄は軍事機能がますます強化されています。状況はむしろ悪化しているといえます。では、なぜこのようになっているのか、歴史的経緯をひもときながら考えてみたいと思います。

琉球・沖縄が歩んだ道

沖縄には「復帰」を素直に喜べない人も少なからずいます。なぜそうなるのかについては、第2次世界大戦の沖縄戦とサンフランシスコ講和条約による分離、1972年の「復帰」だけを見ていては、おそらく全面的な理解は難しいと思います。ですから、だいたい遡ることになりますが、沖縄がこれまで歩んできた道について話していきたいと思っています。

まず、沖縄では「沖縄は以前は日本ではなかった」と考えている人が多数を占めていると思います。沖縄にはかつて「琉球国」という国が存在していました。もともと3つの勢力に分かれていたものが、1429年に尚氏によって統一され建国されたものです。中国とは明の時代から関係が深く、琉球国王は中国皇帝に対し臣下の礼をとり、中国皇帝が琉球国王を形式的に王として任命し、その地を統治することを認めるという「冊封」関係にありました。この関係は当時のタイ、ベトナム、朝鮮等と同様

であり、琉球は中国を中心とした東アジア、東南アジアの国際秩序を担う一員だったのです。日本の国家システムとは全く異なっていました。つまり、琉球は日本とは異なる「独立国」でした。

余談ですが、日本の研究者の中には「琉球国王の地位は戦国時代の大名のようなもので、琉球は最初から日本であり、統一の波が来るのが遅れただけ」という説を唱える人がいます。しかし、日本の戦国大名で中国皇帝から冊封を受けることで自己の支配の正統性を確保していた者がいるのでしょうか？ システムが根本から異なっているものを「同じ国である」と解釈するのは、かなり無理があり、琉球は日本と異なる独立国だったと考えるほうが自然だと私は考えます。

1609年には薩摩藩が侵攻してきたことにより、琉球は幕藩体制に組み込まれますが、当時鎖国をしていた日本は外国と交易を行ったり、情報を収集したりする窓口としての機能を琉球に期待し、独立国としての地位を形式的に存続させました。「冊封」体制も

そのまま存続し、琉球は「日中両属」でありながらも、独立国としての地位を維持しました。

では、欧米列強はどう見ていたのでしょうか？ アメリカのマシュー・ペリーは1854年7月に「琉米修好条約」を締結していますが、ペリーは同年3月に日本とも「日米和親条約」を締結しています。アメリカが琉球を日本の一部であるとみなしていたのであれば「日米和親条約」の後にわざわざ「琉米修好条約」を締結する必要はありません。このことから、アメリカが琉球を条約締結の主体である主権国家とみなしていたことは明らかです。なお、琉球はその後、フランス、オランダとも修好条約を締結しています。

沖縄県庁の知事室の屏風には「万国津梁の鐘」に刻まれた文字の屏風があります。そこには「琉球国者南海勝地、爾鐘三韓之秀、以大明為輔車、以日域為唇齒、在此二中間湧出蓬萊嶋也。以舟楫為万国之津梁、異産至宝充滿十方利、地靈人物遠扇和夏仁風（大意：琉球国は南海の勝地であり、朝鮮の優れ

たものを集め、中国や日本とも密接な関係にあり、この二つの中間にあって生まれてきた理想郷である。船を使っ

てあらゆる国をつなぎ、宝物は至る所にあふれ、土地柄や人柄は日本と中国の教化を受けている」と書かれており、日本や中国とは別の国であること、その中間にあって万国をつなぐことで栄えているとの認識が示されています。これが知事室の屏風に書かれているのは、多くの沖縄の人々が「このように生きたい」と願っているからでしょう。

このように独立国家として存在していた琉球でしたが、「日中両属」体制に終止符を打つべく1879年に行われた明治政府の「琉球処分」によって王国は滅亡し、「沖縄県」が設置されます。この「琉球処分」は琉球と明治政府が友好的な協議を行った結果、沖縄県の設置が決まったというものではありません。本土から兵隊と警察隊が琉球に派遣されて首里城を包囲し、一方的に沖縄県の設置を通告し、琉米修好条約等を持ち去り、時の尚泰王を東京に連れて行った事件であり、沖縄の

人にいわせれば完全に強制的な「併合」です。これが国際法に照らして問題がないのかどうかについては、現在でも議論の余地があると思います。

ちなみに、この「琉球処分」の後、琉球の士族の中にはこの措置を不満として宗主国の清に救援を求めべく亡命したり、東京の各国の公館に救援の陳情をしたりした者がいました。1880年には実際に琉球の帰属をめぐって清国と日本の間で協議がありました。「琉球処分は各地の廃藩置県と同様であり、日本の行政改革の一環である」と見る方がいますが、廃藩置県に不満を持ち清国に救援を求めたり、各国の公館に陳情に駆け込んだりした諸藩の武士というのは存在したのでしょうか？

このことからしても、琉球の地位は諸藩とは異なっていたのは明らかでしょう。このようにして1879年に「沖縄県」がスタートし、1945年まで続きます。私はこれを「沖縄県という概念は人為的に作られたものである」という意味を込めて「第1次沖縄県」と呼ぶことにしています。なお、沖縄県

が設置されて後の1895年1月に尖閣諸島を編入するという閣議決定が行われています。つまり、1879年の沖縄県設置の段階では尖閣諸島は「日本の固有の領土」ではなかったのです。

そして、1945年4月から6月にかけて「沖縄戦」が起きました。アジア太平洋戦争の最終局面で起きた戦役であり、戦死者は20万人を超え、激しい地上戦によって民間人にも甚大な被害が生じ、沖縄県民の4人に1人が犠牲になったといわれています。

沖縄戦の最中に米軍は「ミニッツ布告」を発令し、日本の沖縄県に対する行政権を停止し、沖縄は米軍の統治下に入ります。日本の敗戦後も米軍の統治が続き、サンフランシスコ講和条約の発効後には正式に日本から切り離されることになりました。なお、サンフランシスコ講和条約では「沖縄は、アメリカを施政権者とする信託統治をアメリカが国連に申請するまでの間はアメリカが統治する」となっているのですが、アメリカは沖縄が国連の信託統治になるのを望まず、1972年の「復帰」

まで信託統治を申請せず米軍統治が続きました。琉球政府という自治組織はありましたが、アメリカの高等弁務官が絶対的な権限を握り、住民の権利は著しく制約されていました。日本国憲法は適用されず、通貨は米ドル、日本本土への渡航はパスポートが必要でした。

1952年ごろから、本土の山梨や長野にあった米軍海兵隊の基地が本土の基地反対運動の影響を受けて米軍統治下にある沖縄に移転し、基地建設がさらに加速していきます。「銃剣とブルドーザー」と呼ばれた土地の強制接収もこの頃から激しくなっていました。米軍に起因する事件・事故の例を挙げれば、1959年には石川市（現うるま市）の宮森小学校に米軍戦闘機が墜落し児童生徒に多数死者が出るという大惨事が発生したほか、1965年には米軍のヘリが吊り下げていたトレーラーが落下し、小学生が死亡するという事件がありました。このような過酷な状況を何とか脱し、日本国憲法の適用と米軍基地の縮小を求めて沖縄の人々は「祖国復帰」運動を展開していきました。

以上が琉球国以来の琉球・沖縄が歩んできた道のりです。この歴史を知らず「復帰」50年だけを見ていては沖縄の人々が「復帰」に抱く複雑な感情を理解することは難しいといえるのではないのでしょうか。

「復帰」後の沖縄

1972年5月15日、沖縄は「復帰」を実現し「第2次沖縄県」がスタートしました。平和で豊かな島を実現するために「復帰」したのですが、沖縄には日本国憲法が適用されると同時に日米安全保障条約と日米地位協定が適用されることになり、安保上の必要という理由で現在も国土面積の0・6%に過ぎない沖縄に米軍専用施設の約70%が集中しています。基地の整理縮小を求めても「中国脅威論」や「地理的優位性」という根拠薄弱な理由で退けられ、逆に自衛隊の南西諸島への配備が加速しています。日米が中国と戦った場合、沖縄の住民はどうなるのでしょうか？最新の日米の共同作戦計画を見ても、住民の保護を前提としない内容に

なっており、沖縄の住民が犠牲になるのはやむを得ないと考えているのがわかります。これに抗い、不公平の是正のために米軍普天間基地の辺野古への移設に反対する知事を誕生させても、県民投票で基地を作るための辺野古の埋め立てに反対する圧倒的民意を示しても、辺野古の基地建設は止まることなく続いています。経済面に目を向けると県民所得は全国平均の7割程度であり、子どもの貧困も全国ワーストの状態が続いています。1995年には12歳の少女が米兵にレイプされる事件がありました。2004年には私の母校の沖縄国際大学に米軍ヘリが墜落しました。2020年には米軍の使用する泡消火剤に含まれる有毒化学物質「PFAS」によって沖縄の水が汚染されていることがわかりました。

平和で豊かな沖縄を実現するための「手段」であった「復帰」ですが、その「手段」によって当初の「目的」が達成されたとはとても言い難い状況に置かれています。このようなことが背景にあり、沖縄では「復帰」は間違っ

ていたと考える人や、「独立」を模索する人が少しずつですが増えてきていると感じます。

成果が上がっている沖縄と中国の交流

暗い話をしてきましたが、ここで沖縄と中国の交流に目を向けてみましょう。最近では翁長雄志知事や玉城デニー知事等、中国に理解がある人が県政を担うと「沖縄が中国に乗っ取られる」ということをいう人がネットであふれています。しかし、沖縄県は政府に考えが近い仲井眞弘多知事の頃に北京事務所を設置していますし、尖閣諸島をめぐる問題が一番厳しかった2013年に仲井眞県政の高良倉吉副知事が訪中しています。翁長知事は私の職場の代表団に参加し、2015年から17年まで3回連続して訪中していますし、2019年には玉城デニー知事も同じように訪中団に参加して北京を訪問しています。このことからわかるとおり、沖縄県は時の政治状況にかかわらず中国との交流を重視してきたというのが実態です。中国もま

た、李克強総理や当時の汪洋副総理、胡春華副総理が会談に応じる等、沖縄との関係を大事にしました。

交流の成果としては、現在は運休中ですが那覇―福州間で直航便が飛んだり、沖縄県と福建省の間で経済協力に関するMOUが締結されたりしています。数字で示しますと、例えば2013年には4・7万人しかいなかった中国本土からの観光客数が2019年には74・5万人に激増していますし、2019年の輸出総額は中国が第1位の147億円になっています。ただし、沖縄県のGDPは4兆数千億円です。で、総額から見ればまだまだ成長の余地が大きいともいえます。

文化的な面では、沖縄と福建省のお墓は亀の甲羅のような形状がそっくりですし、中国の清明節は沖縄にもあり「シーミー」といっています。中国の魔除け「石敢當」も沖縄にある等、沖縄は中国と文化的共通性が多く、沖縄の人々の多くは親近感を持っていると思います。

ただ、最近では本土から沖縄にやって

きて「薩摩の侵攻や琉球処分はよかった」等といって沖縄特有の歴史や文化を否定しようとする人たちが出てきています。しかも彼らは世界ウイグル会議の日本代表と連携し、火災に遭う前の首里城で再現されていた冊封の儀式をやめさせるために街宣活動を行ったりもしていました。彼らが現在の中国に対しさまざまな意見を持っているのは承知していますが、そのことをもって琉球・沖縄と中国のこれまでの友好の歴史まで否定してしまうことについては、私たちは到底受け入れられません。そのことは強調しておきたいと思います。

日中国交正常化への道

それでは、日中国交正常化についてお話したいと思います。ご存じのとおり、日中国交正常化とは、日本と中国の間の戦争状態及び戦後の不正常な状態を「正常な状態」に戻したものです。最近の日本の若者の中には戦争は1941年12月8日の真珠湾奇襲から始まったと思っている人が結構います。が、とんでもないことです。日本は中

国と最も長い期間戦争を行い、中国の人々に対し甚大な被害を与えました。1931年9月18日の満州事変から戦争が始まると考えたとしても、1937年7月7日の盧溝橋事件や12月13日の南京大虐殺等、日本による凄惨な侵略行為が行われたのです。

そして、1945年8月15日に日本はポツダム宣言を受諾し、9月2日に降伏文書に調印して敗戦を迎えました。

その後、中国では共産党と国民党による内戦が勃発し、1949年10月1日に中華人民共和国が成立、国民党政府は台湾に逃れます。このような情勢の下で、日本とアメリカをはじめとする連合国との間で戦後処理を定めたサンフランシスコ講和条約が調印されるわけですが、中華人民共和国も「中華民国」を名乗る台湾当局も同条約に調印することはありませんでした。中華人民共和国と「中華民国」のどちらを正統な中国とみなすかについて、アメリカは表向きには日本が決めることだとしますが、実際には日本に圧力をかけ台湾の「中華民国」と1952年4月

28日に「日華平和条約」を締結させます。これにより、戦争で最も被害を受けた大陸にいる数億人の中国人を統治している中華人民共和国ではなく、戦前には日本が植民地統治していた台湾に逃れている「中華民国」を正統な中国とみなすという、極めて不正常的な状態が生まれました。当然、中華人民共和国は「日華平和条約」を違法で無効なものであると主張しました。

その後、1971年10月に中華人民共和国が国連の議席を回復し、アメリカのニクソン大統領が電撃的に訪中する等、国際情勢が激しく動いていきました。そのような中、日本でも中華人民共和国との国交正常化を実現しようとの機運が高まります。佐藤栄作首相の退陣後、後を受けた田中角栄首相が、大平正芳や三木武夫といった中国との関係を重視する人々の力も借りながら調整を進め、1972年9月25日に田中首相、大平外相、二階堂官房長官等が訪中、29日に北京で「日中共同声明」が発出され、日中国交正常化が成し遂げられました。

日中共同声明の重み

このような経緯を見れば、「日中共同声明」がいかに重いものであるかがよくわかります。中国との戦後処理を定めたものであり、これに明記されたことを守らない、あるいはこれに何が書かれているかを知らずに中国と付き合うというのは、決してやってはいけないことだと私は思います。

では、日中共同声明では何が約束されたのでしょうか？ まず、日本は中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であることを承認しました。次いで、中華人民共和国は台湾が中華人民共和国の不可分の一部であることを重ねて表明し、日本はそれを十分理解し、尊重することになりました。これが昨今の「台湾有事」の問題にどう対処するかを考える上で最も重要なことだと思います。

戦争責任については、日本が中国に与えた深刻な被害について反省の意を表明しました。これは日中の話し合いの結果、「謝罪」という表現を使わないことについて中国が理解を示したと

いわれています。また、中国は日中友好のために戦争賠償の請求を放棄しました。これは第1次世界大戦後のベルサイユ体制でドイツに多額の賠償金を強いたことがナチスの台頭を許したという教訓から、第2次世界大戦の戦後処理では賠償請求を求めない動きがありました。しかし、それ以上に中国は欧米列強に多額の賠償金を課せられ苦しめられた経験を日本人民に味わわせたくないという思いがあったといわれています。中国は日本からあれだけの被害を蒙りながら、賠償請求を放棄してくれたのです。そして、声明ではあらゆる問題について平和的手段で解決することも確認されました。

当時の日本の国会には台湾派がまだかなりいたため、日中両国はまず内閣の手続きだけで発出でき、国会での批准を必要としない「共同声明」という形で国交を正常化しました。その後、両国は貿易協定や航空協定等を締結していった信頼関係を醸成し、1978年に「日中平和友好条約」を締結することになりました。これは野党も含め

た国会で批准手続きを経ているので、内閣だけではなく国家そのものを拘束するものです。最近、「台湾有事は日本有事」というような発言をする国会議員がいますが、これは国会議員をも拘束する日中平和友好条約の精神からいえば大いに問題であるといえます。

日中共同声明後の日中関係

「日中共同声明」発出後、日中両国は非常に数多くの協定を締結し、関係を深めてきました。特に「日中平和友好条約」「日中共同宣言」「『戦略的互恵関係』の包括的推進に関する日中共同声明」は「4つの政治文書」と呼ばれ、中国が特に重視しています。

経済交流の指標を見ると、1972年には11億ドルに過ぎなかった日中貿易総額は2021年には3714億ドルになりました。外務省の資料によると、2019年10月時点で日本企業は中国での拠点数は3万2887か所に上り、2019年に日中両国間を往來した人数は延べ1200万人を超えています。日中両国はすでに密接不可分

の関係が構築されており、現在抱えている問題の解決については、このような現実には立脚した上で考えていかなければなりません。勇ましいことをいって解決を図ろうとするのは、このような現実を無視したものであるといわざるを得ないと思います。

一例として尖閣諸島をめぐる問題を挙げます。中国公船の領海侵入日数が近年増えているかのような報道が見られますが、これは完全に事実誤認です。海上保安庁の発表したデータで見ると、尖閣諸島「国有化」が行われた2012年に中国公船は月平均で5日領海に入っていました。2020年では月平均2・4日と半分以下になっています。2018年に至っては月平均1・6日です。これは、2014年に日中の外交当局が尖閣諸島等の問題について「異なる見解」を有していることを認識し合い、対話と協議を通じて情勢の悪化を防ぎ、危機管理メカニズムを構築し、不測の事態を回避することで見解の一致を見たとする「4項目合意」ができたことによるものです。また、日

本のメディアが連日伝える領海外側の「接続水域」での航行については国際法上航行が認められていますし、排他的経済水域（EEZ）に関しては「日中漁業協定」により、互いに自国の船しか管理しないという取り扱いが決められています。これらのことから、尖閣諸島をめぐる問題は政府間ではすでに外交による処理が完了し、沈静化しているといえます。緊張しているように見えるのは、日本の政治団体（日本文化チャネル桜）や石垣市の政治家（中山義隆市長、仲間均市議会議員）等が政治的意図をもってあえて尖閣諸島の領海に入り、中国の対応を誘発しているからです。彼らの行動は問題の解決にはなんらプラスにはなっていませんし、残念ながら日本のメディアはこのことを正確に伝えているとは言い難い状況です。

このように、尖閣諸島をめぐる問題は政府レベルでは落ち着いていますが、最近では米中対立の文脈の中で「台湾有事」が盛んに喧伝され、自衛隊の南西諸島への配備が加速しています。これが沖縄をめぐる新たな問題です。

終わりに

これまで見てきたように、50年前の沖縄「復帰」も日中国交正常化も平和な世界を願って行われたものです。しかし50年経った今、当時の理想が達成されたと問えば、そうならないといえる状況のほうが目立っています。そうであればこそ、私たちは50年前の初心に立ち返り、当時考えていた理想を再確認する必要があります。それが50周年を記念する意義なのではないでしょうか。

沖縄についていいますと、沖縄は琉球の頃から各国間の矛盾による被害を最も受ける地域です。ですから、沖縄は今後も中国やアメリカ等、あらゆる国との交流を推進し、彼らの和解を促し、自身の発展につなげていくことが求められます。単に中国を脅威とみなして突き放し、アメリカだけと交流をするのでは沖縄の未来は拓けないでしょう。今こそ、先人たちの教えである「万国津梁」を体現する時です。個人の理想をいえば、日本、中国、アメリカの関係者が一堂に集い平和に向け

て話し合う場として沖縄を使ってほしい、できれば首脳会談を沖縄で開催してほしいと思います。

中国をはじめとする東アジア諸国との友好関係を発展させ、米軍の駐留が不要となる国際環境を創っていくことが、沖縄が望んだ「基地のない平和で豊かな島」の実現につながっていきます。その実現のために沖縄だけでなく、中国や各国の人たちとも協力していくことがこの50周年に積極的な意義を与えることになると思います。

（2022年5月19日・公開講演会）

筆者略歴（いずみかわ・ゆうき）

1979年沖縄県豊見城市生まれ。
2002年沖縄国際大学卒業。2003年北京外国語大学に留学。2008年放送大学大学院修士課程修了。2006年日本国際貿易促進協会に就職。現在業務部長。同協会訪中団の団長と習近平、李克強、温家宝ら中国要人との会談で日本側の通訳を務めた。沖縄国際大学沖縄経済環境研究所特別研究員。